

## 2012年10月 社会的共通資本研究会

講師： 日本学術振興会外国人特別研究員 東京大学社会科学研究所博士研究員

ポール・スカリス 氏

演題： A Critical Look at Logistics, Economics, and the Environment in Japan's  
Post-Fukushima Energy Policy

日時： 2012年10月30日（火） 14:00～15:30

### 要旨

日本のエネルギー政策を考える上で見過ごせないのは、NIMBYの調整コストである。NIMBY (Not In My Back Yard) とは、ごみ処分場等の嫌忌施設について、施設の必要性自体は認めるものの、自分の居住地近隣での建設には反対するという風潮をいう。日本のNIMBYイデオロギイと環境政策については、かねて米国でも研究関心を呼んできた。

電力に関するNIMBY問題の原因としては、貯蔵ができないこと、価格の硬直性、公共サービスという法的な位置付け、低下する供給予備率、送電コスト、地域内対立などが挙げられる。

日本の電力料金は、オイルショックを乗り越えた後の1983年ころから燃料価格とは連動しなくなり、他の先進国と比較して高い水準にとどまっている。燃料以外に考えられるコストとして、各電力会社の人件費、支払利息、課税、維持修繕費、減価償却費などの推移を見ても、それぞれ電力料金との相関性は低い。この点からは、以上のいずれをも含まない「その他」カテゴリ、すなわちNIMBYコストの影響が、それだけ無視できないものになっていることが窺われる。

NIMBYコストがクローズアップされる背景には、日本の政策決定プロセスとメディアの特徴がある。既存のシステムを優位に評価する傾向、複数主体の協働による政策決定（単独リーダーシップの不在）、アジェンダの設定と政治的リソースの乖離などがゆえに、日本では政策が「イメージ」で語られるきらいが感じられる。その「イメージ」を生産するメディアについては、原発に対するネガティブイメージをもたらしたと考えられる1970年代以降の原発関連記事の変化（記事の数自体は増えたが、ポジティブな側面を扱うものが減少）に見られるように、ともすれば、事実の取り上げ方に偏りが見受けられる（強調したい事実は強調するが、その事実と相反する印象を与える事実が陰に隠れてしまう）。

現在、民主党も自民党もポストフクシマの明確な政権・政策像を示せておらず、そのため、規制産業に対する恐怖、幻滅、不信が「イメージ」を形作ってしまっている。日本は、エネルギーの安全性、環境配慮、ライフスタイルの維持などの中から特に何を優先させるのか、国民的な討論によって方向性を定めるべきである。この討論は、上記のような日本の政策決定プロセスの特徴に鑑み、メディアとともに行われるべきであり、そのためにも、

メディアにはバランスのとれた事実報道が求められる。

具体的には、化石燃料価格の高騰（LNG、石油）、公共サービスとしての法的位置付け、長距離連係網の脆弱さ、東南アジアの電力需要の増大など、日本のエネルギー環境を取り巻く問題点を踏まえること、また、一部有識者のコメントなどからポジティブなイメージが広まっている再生可能エネルギーに関して、人口密度や立地適地といったネックとなる部分をはっきり示す必要がある。

特に再生可能エネルギーについては、メガソーラーは、方式にもよるが 100 k m<sup>2</sup>以上の敷地面積を確保できてようやくペイする事業であり、風力発電は、2030 年に全エネルギーの 20%を賄うには九州と同じくらいの面積が必要となるなど（100%だと北海道、東北、中部、北陸を合わせた面積に相当）、国土の 65%が森林、11%が農地の日本は適地不足である。「2030 年に再生可能エネルギー20%」という目標は過度に楽観的なものといわざるを得ない。

以上